



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月9日

上場会社名 株式会社リグア 上場取引所 東  
 コード番号 7090 URL <https://ligua.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 紀彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大浦 徹也 TEL 06 (7777) 0159  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,659	34.6	98	△38.0	92	△40.5	32	△68.6
2021年3月期第2四半期	1,233	—	158	—	155	—	102	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 32百万円 (△68.6%) 2021年3月期第2四半期 102百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	23.12	22.53
2021年3月期第2四半期	76.19	72.64

(注) 当社は、2020年3月期第2四半期は、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,184	1,103	34.7
2021年3月期	3,318	1,058	31.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,103百万円 2021年3月期 1,058百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,230	20.2	289	17.2	280	16.5	180	14.7	129.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,407,000株	2021年3月期	1,391,100株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	82株	2021年3月期	51株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	1,396,425株	2021年3月期2Q	1,349,596株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明内容の入手方法)

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示した後に当社ウェブサイトに掲載いたします。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から決算説明会の開催を中止いたしますが、代表取締役社長による決算説明の動画を当社ウェブサイトにて配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内外の市場環境は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い経済が大きな影響を受け厳しい状況下となりました。感染症拡大の影響から、度重なる緊急事態宣言の発出等に伴う経済活動の抑制により極めて厳しい状況が続いていました。コロナワクチン接種の促進により経済活動の正常化が期待されるものの、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主要市場とする接骨院業界におきましては、接骨院数の増加に伴う他院との差別化、柔道整復療養費の減少に伴う経営の悪化、新規出店に伴う資金及び人員（有資格者）の確保、人員の増加に伴う教育制度の構築、接骨院オーナーの老後資金の確保等、様々な経営課題が発生しております。

このような状況の中、当社グループの接骨院ソリューション事業では、接骨院の経営・運営における様々な問題（売上の減少、資金難、経営戦略不全、教育制度の未整備等）に対するソリューションの提供を行ってまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言下では対面での営業活動は自粛し、オンライン営業やWebセミナーを開催すること等で、新規・既存顧客への対応を行ってまいりました。また、血行促進による疲労回復・筋肉の疲れやこりの緩和等の使用効果が期待できるIFMC。（注）成分の含浸加工を施したヘルスケアブランド

「Dr. Supporter」の販売を開始し、多くの方々に「Dr. Supporter」の使用効果や認知度を高める施策の実施及び人員を増加したことや主要ソフトウェア「レセONE」の機能追加による減価償却費を計上したこと等で売上原価、販売費及び一般管理費がそれぞれ増加しました。

金融サービス事業でも緊急事態宣言下では対面での営業活動は制限されましたが、オンライン営業や電話対応により、顧客への丁寧な対応を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高1,659,911千円（前年同期比34.6%増）、営業利益98,156千円（前年同期比38.0%減）、経常利益92,475千円（前年同期比40.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益32,296千円（前年同期比68.6%減）となりました。

（注）IFMC。（イフミック：集積機能性ミネラル結晶体）は株式会社テイクコ製薬社が温泉療法に着眼して製造したナノメーターレベルの非常に微小なミネラルの結晶体です。数種類の鉱物を組み合わせて鉄分の多い温泉水に一定時間浸漬し、その溶出液を特殊処理して抽出した物質です。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### <接骨院ソリューション事業>

ソフトウェアでは、接骨院向け患者情報管理システム「Ligoo POS & CRM」及びレセプト計算システム「レセONE」の機能を併せ持った「レセONEプラス」の販売を行いました。大型案件の受注があった前年同期に比べ減収となり、売上高は194,311千円（前年同期比40.1%減）となりました。

機材・消耗品では、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言下で対面での営業活動等は自粛しましたが、接骨院での自費施術メニューの拡大をサポートする為のツールである機材等の販売を行いました。また、「Dr. Supporter」の販売を行った結果、売上高は578,162千円（前年同期比133.3%増）となりました。

教育研修コンサルティングでは、接骨院における新規利用者のWeb集客を目的としたWebコンサルティング及び顧客毎の需要に合わせた年単位など一定の契約期間を基本とする継続型のコンサルティングを行いました。また、接骨院の幹部または幹部候補者等向けの研修プログラム「GRAND SLAM」や経営者向けの「経営実践塾」等を展開したこと等により、売上高は267,571千円（前年同期比94.5%増）となりました。

請求代行では、接骨院等における事務負担の軽減を目的とした療養費請求代行サービスを展開し、新規顧客開拓を行った結果、売上高は129,943千円（前年同期比13.1%増）となりました。

接骨院ソリューション事業において、積極的な人材投資及び設備投資を実施したことにより、減価償却費及び人件費、広告宣伝費等の売上原価や販売費及び一般管理費が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,169,989千円（前年同期比41.9%増）、営業利益は69,532千円（前年同期比45.3%減）となりました。

#### <金融サービス事業>

保険代理店では、オンライン営業にて募集行為を行ったほか、接骨院ソリューション事業において構築された接骨院ネットワーク及び提携先からの紹介等により生命保険及び損害保険の販売を行った結果、売上高は206,973千円（前年同期比4.8%増）となりました。

IFA(金融商品仲介業)では、株式や投資信託等の金融商品を用いて、長期的で安定的な資産形成や資産運用を目的にサービスを展開しております。オンライン営業や電話対応により、顧客への丁寧な対応を行ったことで、口座数と預かり資産が大幅に増加しました。また、外部委託先である委託IFAが増加し、販売手数料や信託報酬が増加したこと等により、売上高は279,817千円(前年同期比32.5%増)となりましたが、売上原価である委託IFAへの業務委託料も増加しました。

その他では、一般事業会社の財務コンサルティングを受託したことにより、売上高は3,131千円(前年同期は売上高なし)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は489,922千円(前年同期比19.8%増)、営業利益は28,623千円(前年同期比8.1%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は3,184,898千円となり、前連結会計年度末と比べ133,675千円の減少となりました。

流動資産は2,200,737千円となり、前連結会計年度末と比べ216,704千円の減少となりました。これは主に、売掛金が38,640千円、商品が62,819千円、流動資産その他が88,403千円増加したものの、現金及び預金が406,722千円減少したことによるものであります。

固定資産は984,161千円となり、前連結会計年度末と比べ83,028千円の増加となりました。これは主に、本勘定振替によりソフトウェア仮勘定が379,933千円減少したものの、ソフトウェアが470,119千円増加したことによるものであります。

### ②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,081,244千円となり、前連結会計年度末と比べ178,669千円の減少となりました。

流動負債は1,037,280千円となり、前連結会計年度末と比べ23,891千円の増加となりました。これは主に、未払金が31,488千円、未払法人税等が23,008千円減少したものの、預り金が84,326千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,043,964千円となり、前連結会計年度末と比べ202,560千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が202,581千円減少したことによるものであります。

### ③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,103,654千円となり、前連結会計年度末と比べ44,993千円の増加となりました。これは主に、新株予約権の行使による払込みにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,404千円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が32,296千円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,502,530千円となり、前連結会計年度末と比べ408,122千円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、使用した資金は8,497千円(前年同四半期は68,717千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益60,179千円、減価償却費88,163千円があったものの、棚卸資産の増加額62,819千円、未払金の減少額53,871千円、法人税等の支払額48,453千円等によるものであります。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は190,384千円(前年同四半期は218,187千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24,425千円、無形固定資産の取得による支出164,302千円等によるものであります。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、使用した資金は209,240千円(前年同四半期は1,483,544千円の収入)となりました。これは主に、株式の発行による収入12,808千円があったものの、長期借入金の返済による支出221,938千円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年3月期中も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外の経済は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。現在、緊急事態宣言は解除され、コロナワクチン接種率が高まり経済活動は回復基調にあります。当社グループにおいて、新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通しが立たず、不透明な事業環境が継続すると見込んでおります。当第2四半期連結累計期間までは当初策定した業績予想の範囲内であると認識しているため、現時点では2021年5月11日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,926,154	1,519,432
売掛金	327,045	365,685
商品	76,302	139,121
その他	88,094	176,497
貸倒引当金	△154	—
流動資産合計	2,417,441	2,200,737
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	77,505	82,119
減価償却累計額	△22,824	△25,625
建物附属設備(純額)	54,680	56,493
車両運搬具	14,472	18,161
減価償却累計額	△12,791	△14,115
車両運搬具(純額)	1,681	4,046
工具、器具及び備品	66,417	79,783
減価償却累計額	△34,975	△37,120
工具、器具及び備品(純額)	31,441	42,663
建設仮勘定	15,827	11,404
有形固定資産合計	103,630	114,607
無形固定資産		
ソフトウェア	151,949	622,069
ソフトウェア仮勘定	504,358	124,424
顧客関連資産	25,333	21,533
のれん	36,342	31,994
その他	291	437
無形固定資産合計	718,273	800,458
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,797	19,392
その他	65,742	52,889
貸倒引当金	△3,311	△3,186
投資その他の資産合計	79,228	69,095
固定資産合計	901,132	984,161
資産合計	3,318,574	3,184,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,838	44,941
1年内返済予定の長期借入金	441,376	422,019
未払金	174,801	143,313
未払費用	66,198	74,834
未払法人税等	58,788	35,780
未払消費税等	21,850	28,256
前受金	8,882	5,330
預り金	168,183	252,510
賞与引当金	32,414	21,562
和解費用引当金	—	6,857
その他	54	1,874
流動負債合計	1,013,388	1,037,280
固定負債		
長期借入金	1,229,522	1,026,941
資産除去債務	16,487	16,519
繰延税金負債	515	503
固定負債合計	1,246,524	1,043,964
負債合計	2,259,913	2,081,244
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	464,150	470,554
資本剰余金	383,118	389,522
利益剰余金	211,616	243,912
自己株式	△224	△334
株主資本合計	1,058,661	1,103,654
純資産合計	1,058,661	1,103,654
負債純資産合計	3,318,574	3,184,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,233,587	1,659,911
売上原価	541,913	843,740
売上総利益	691,674	816,171
販売費及び一般管理費	533,454	718,015
営業利益	158,220	98,156
営業外収益		
受取利息	31	7
受取賃貸料	368	368
保険解約返戻金	249	—
助成金収入	141	1,272
その他	1	35
営業外収益合計	792	1,683
営業外費用		
支払利息	3,566	5,306
株式報酬費用消滅損	—	2,031
その他	25	25
営業外費用合計	3,591	7,364
経常利益	155,420	92,475
特別損失		
固定資産除却損	—	1,125
和解費用	—	31,171
特別損失合計	—	32,296
税金等調整前四半期純利益	155,420	60,179
法人税、住民税及び事業税	37,672	30,490
法人税等調整額	14,920	△2,607
法人税等合計	52,592	27,883
四半期純利益	102,828	32,296
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,828	32,296

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	102,828	32,296
四半期包括利益	102,828	32,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,828	32,296
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	155,420	60,179
減価償却費	39,397	88,163
のれん償却額	1,593	4,347
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59	△278
賞与引当金の増減額(△は減少)	405	△10,852
受取利息	△31	△7
支払利息	3,566	5,306
固定資産除却損	—	1,125
和解費用	—	31,171
売上債権の増減額(△は増加)	△209,369	△38,640
棚卸資産の増減額(△は増加)	△57,981	△62,819
仕入債務の増減額(△は減少)	50	4,103
前払費用の増減額(△は増加)	△11,135	△8,655
未払金の増減額(△は減少)	17,404	△53,871
未払費用の増減額(△は減少)	3,002	8,635
前受金の増減額(△は減少)	△9,372	△3,552
預り金の増減額(△は減少)	40,202	84,326
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,276	6,405
その他	414	△69,941
<b>小計</b>	<b>△48,767</b>	<b>45,144</b>
利息の受取額	8	7
利息の支払額	△4,250	△5,196
法人税等の支払額	△15,707	△48,453
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△68,717</b>	<b>△8,497</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,300	△2,760
定期預金の払戻による収入	—	1,300
有形固定資産の取得による支出	△4,536	△24,425
無形固定資産の取得による支出	△215,832	△164,302
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,984	—
その他	△1,504	△196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△218,187</b>	<b>△190,384</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,600,000	—
長期借入金の返済による支出	△121,947	△221,938
株式の発行による収入	7,809	12,808
株式公開費用による支出	△2,203	—
その他	△114	△110
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,483,544</b>	<b>△209,240</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>1,196,639</b>	<b>△408,122</b>
現金及び現金同等物の期首残高	931,687	1,910,653
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,128,327</b>	<b>1,502,530</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識基準の適用に伴う当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、第1四半期連結会計期間の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はないため、当第2四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	接骨院ソリューション事業	金融サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	824,806	408,781	1,233,587	—	1,233,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,853	—	27,853	△27,853	—
計	852,660	408,781	1,261,441	△27,853	1,233,587
セグメント利益	127,074	31,145	158,220	—	158,220

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	接骨院ソリューション事業	金融サービス事業	計	
売上高				
ソフトウェア	194,311	—	194,311	194,311
機材・消耗品	486,937	—	486,937	486,937
教育研修 コンサルティング	267,571	—	267,571	267,571
請求代行	129,943	—	129,943	129,943
保険代理店	—	206,973	206,973	206,973
IFA (金融商品仲介業)	—	279,817	279,817	279,817
その他	—	3,131	3,131	3,131
顧客との契約から生じ る収益	1,078,764	489,922	1,568,686	1,568,686
その他の収益 (注)1	91,225	—	91,225	91,225
外部顧客への売上高	1,169,989	489,922	1,659,911	1,659,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,169,989	489,922	1,659,911	1,659,911
セグメント利益	69,532	28,623	98,156	98,156

(注)1. その他の収益は、機材・消耗品売上高のリース取引によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。なお、この変更による影響はありません。